

概要

～分断と協調―岐路に立つ国際ビジネス～

第Ⅰ章 世界と日本の経済・貿易

■世界貿易、3年ぶりに減少―地政学的要因が自由貿易の拡大を阻害―

- ・2023年の世界貿易は金額・数量ともに減少。インフレ圧力の緩和で、2024年は輸入需要の伸びが見込まれるが、地政学的緊張の高まりや保護貿易主義的措置の増加など、貿易回復への道筋には高い不確実性が伴う。
- ・主要国・地域間の貿易で、米中間、日中間貿易の減少傾向が目立つ。他方、中国はリチウム・イオン電池、EV、太陽電池の3大輸出品目を中心に世界シェアを拡大。欧米諸国は、中国製品の過剰供給に対する警戒を強める。
- ・為替が円安に転じて3年強、円安がさらに加速する状況ながら日本の輸出は総じて鈍い動き。輸出数量は2024年も減少傾向が続く。他方、自動車輸出は2023年から底力を発揮。食料品の多くも円安を追い風に輸出を拡大。

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

■世界の直接投資に分断と再編の兆し―日本企業の投資は回復局面へ―

- ・2023年の世界の直接投資は2年連続で減少。資金調達環境の悪化などにより、クロスボーダーM&Aが10年ぶりの低水準を記録。欧米諸国による対内直接投資へのスクリーニング強化も投資抑制の一因に。
- ・新型コロナ禍以降、欧米主要国や日本による中国向け新規・追加投資が大幅に減少する半面、EU域内投資などが活発化。投資フローに分断と再編の兆しが見られる。他方、中国企業は中東、ASEAN向け投資を加速。
- ・日本の2023年の対外直接投資は増加。M&Aの回復に加え、新規グリーンフィールド投資の発表も4年ぶりに増加。ベトナム、インド向け投資額がともに過去最高額を更新。いずれも初めて中国向け投資額を上回った。

第Ⅲ章 世界の通商ルール形成の動向

■経済安全保障に関わる政策介入の応酬―国内産業振興と保護主義的ルール形成が進展―

- ・経済安全保障に関わる政策介入の応酬が本格化。補助金や輸出管理、関税措置など、サプライチェーン強化や技術覇権の獲得を目指す政策間競争が、国際ビジネスの不確実性を連鎖的に高めている。
- ・半導体・EVは各国・地域共通の国家産業に。国産化を推進しつつ、安全保障上の懸念国への依存から脱却するための産業振興策と保護主義的なルールメイキングが両輪で進む。
- ・サステナビリティ推進に関わる政策やルールには逆風が強まる。EUでは環境・人権デューデリジェンス規制が産業界の反発により一部軟化。米国では反ESG運動が拡大。欧米主要国の政局による後退リスクも浮上。

【編著者】

調査部国際経済課

伊藤 博敏 (全体統括、第Ⅰ章、第Ⅲ章)

田中 麻理 (第Ⅰ章統括、第Ⅲ章)

森 詩織 (第Ⅱ章統括、第Ⅲ章)

藪 恭兵 (第Ⅲ章統括、第Ⅱ章)

中村 江里子 (第Ⅰ章、第Ⅱ章)

宮島 董 (第Ⅰ章、第Ⅱ章)

伊尾木 智子 (第Ⅱ章、第Ⅲ章)

板谷 幸歩 (第Ⅱ章、第Ⅲ章)

調査部

中畑 貴雄 (第Ⅱ章、第Ⅲ章)

【執筆者】

調査部

中国北アジア課 小宮 昇平

欧州課 江里口 理子

農林水産食品部 市場開拓課 調査チーム

(執筆当時)